

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年11月10日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

**【会社名】** ビーピー・カストロール株式会社

**【英訳名】** BP Castrol K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平川 雅規

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

**【電話番号】** 03-5719-6000 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 渡辺 克己

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

**【電話番号】** 03-5719-7875

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 渡辺 克己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期累計期間	第46期 第3四半期累計期間	第45期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	7,983,183	8,073,781	11,091,255
経常利益 (千円)	1,701,055	853,075	2,274,040
四半期（当期）純利益 (千円)	1,153,839	527,257	1,547,857
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,491,350	1,491,350	1,491,350
発行済株式総数 (株)	22,975,189	22,975,189	22,975,189
純資産額 (千円)	10,540,931	10,036,622	10,932,780
総資産額 (千円)	13,221,353	12,353,587	13,569,994
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	50.25	22.96	67.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	30.00	23.00	69.00
自己資本比率 (%)	79.7	81.2	80.6

回次	第45期 第3四半期会計期間	第46期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.06	5.71

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波を迎えましたが、感染拡大防止のための対応要請の段階的な緩和を受け景気は緩やかな回復傾向がみられました。その一方で、原油価格の上昇並びに急激な円安に伴う原材料価格の高騰、幅広い範囲での値上げによる物価上昇への懸念から個人消費の持ち直しに足踏みが見られ、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

海外経済につきましてもロシア・ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクに留意する必要があります。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めておりますが、半導体不足や部品の調達難の影響から新車販売台数は前年同期比で10%強減少する一方、原油価格は前年同期比で1.5倍に上昇し、さらに急激な円安傾向の進行など厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、主力ブランドを更に強化するため、各販売チャネルの個々の店舗ニーズに合うように販促物の改訂による継続的な訴求やeコマースの拡販をしてまいりました。

潤滑油以外でも、エンジン内部を手軽に洗浄できる「エンジンシャンプー」や、トランスミッションフルードの継続的な訴求によりユーザーを拡大するとともに、日本にて先駆けた「カーボンニュートラル」活動の情報発信、そしてカストロールがグローバルレベルで協賛している英国サッカー「プレミアリーグ」やFormula 1を始めとする世界的なイベントでのブランド露出に基づき国内でも情報発信を継続的に行い、潜在的な潤滑油購入者へのブランド訴求を促進いたしました。

また、原油をはじめとするエネルギー・資源価格の上昇と高止まりにある状況を鑑みて、前期に引き続いて販売価格への転嫁を進めました。

一方、中長期的に持続可能かつ競争力ある事業を行うための組織改革後の、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を推進いたしました。

成熟した市場環境にありながらも、高付加価値ブランドの拡大、潜在的購入者へのアプローチ、新しい需要の創出を促進することで、市場の活性化および当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は8,073百万円、営業利益は814百万円（前年同四半期比51.4%減）、経常利益は853百万円（前年同四半期比49.9%減）、四半期純利益は527百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,359百万円（前事業年度末は12,530百万円）となり、1,171百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（781百万円の減少）、及び短期貸付金（716百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、993百万円（前事業年度末は1,039百万円）となり、45百万円減少いたしました。これは、主に投資その他の資産（61百万円の減少）によるものです。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,264百万円（前事業年度末は2,586百万円）となり、322百万円減少いたしました。これは、主に未払金（215百万円の減少）、未払費用（215百万円の増加）、及び未払法人税等（292百万円の減少）によるものです。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、52百万円（前事業年度末は50百万円）となり、1百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、10,036百万円（前事業年度末は10,932百万円）となり、896百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により527百万円増加し、剰余金の配当により1,423百万円減少したことによるものです。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社における運転資金需要の内、主なものは仕入や販売費及び一般管理費等の営業費用であり、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

これらの資金需要は営業活動で生み出した自己資金で賄うこととしておりますが、必要に応じて資金調達を実施いたします。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,975,189	22,975,189	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主 として権利内容に制限のない、 標準となる株式。 単元株式数 100株
計	22,975,189	22,975,189	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	22,975,189	—	1,491,350	—	1,749,600

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 17,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,942,500	229,425	—
単元未満株式	普通株式 15,289	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,975,189	—	—
総株主の議決権	—	229,425	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄は、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,000株及び80株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数140個が含まれております。  
3 「単元未満株式」欄は、当社所有の自己株式が74株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーピー・カストロール 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ大 崎イーストタワー	17,400	—	17,400	0.07
計	—	17,400	—	17,400	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.0%
② 売上高基準	—
③ 利益基準	△0.0%
④ 利益剰余金基準	0.0%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	250,226	203,748
受取手形及び売掛金	2,516,390	1,734,634
電子記録債権	1,500	1,100
商品及び製品	536,992	786,747
原材料及び貯蔵品	43,619	66,517
前払費用	24,087	66,992
短期貸付金	8,774,549	8,058,342
未収入金	375,637	424,037
その他	7,813	17,560
流動資産合計	12,530,818	11,359,680
固定資産		
有形固定資産	210,245	226,823
無形固定資産	4,145	3,615
投資その他の資産		
その他	835,629	774,312
貸倒引当金	△10,845	△10,845
投資その他の資産合計	824,784	763,467
固定資産合計	1,039,175	993,907
資産合計	13,569,994	12,353,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	728,719	736,943
未払金	846,992	631,707
未払費用	539,014	754,217
未払法人税等	292,586	-
預り金	10,800	31,531
賞与引当金	155,951	87,089
その他	12,288	22,631
流動負債合計	2,586,353	2,264,120
固定負債		
繰延税金負債	35,968	35,951
その他	14,892	16,892
固定負債合計	50,860	52,844
負債合計	2,637,213	2,316,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	7,695,170	6,799,049
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,929,114	10,032,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,666	3,629
評価・換算差額等合計	3,666	3,629
純資産合計	10,932,780	10,036,622
負債純資産合計	13,569,994	12,353,587

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,983,183	8,073,781
売上原価	3,664,521	4,561,627
売上総利益	4,318,662	3,512,153
販売費及び一般管理費	2,644,224	2,697,937
営業利益	1,674,437	814,216
営業外収益		
受取利息	9,271	9,112
受取手数料	7,639	8,182
受取補償金	1,205	788
雑収入	8,913	36,916
その他	1,088	1,151
営業外収益合計	28,119	56,150
営業外費用		
為替差損	1,501	17,291
営業外費用合計	1,501	17,291
経常利益	1,701,055	853,075
特別損失		
本社改装費用	-	46,552
特別損失合計	-	46,552
税引前四半期純利益	1,701,055	806,522
法人税等	547,215	279,265
四半期純利益	1,153,839	527,257

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は64,667千円減少し、販売費及び一般管理費は64,667千円減少しております。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	77,626千円	80,525千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	895,351	39.0	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金
2021年7月30日 取締役会	普通株式	688,732	30.0	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	895,350	39.0	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金
2022年8月5日 取締役会	普通株式	528,027	23.0	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はカーショップ、ホームセンター、タイヤショップを主な対象とする「コンシューマー」向け市場と、国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を主な対象とする「B to B」向け市場に製品を販売しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
コンシューマー	3,567,267千円
B to B	4,479,788千円
その他	26,725千円
外部顧客への売上高	8,073,781千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円25銭	22円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,153,839	527,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,153,839	527,257
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,738	22,957,715

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第46期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当については、2022年8月5日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 528,027千円
- ②1株当たりの金額 23円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年9月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ビーピー・カストロール株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 直 明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーピー・カストロール株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ビーピー・カストロール株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。